

**令和 5 年度 北塩原村  
財務書類作成報告書**

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和5年度 北塩原村財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和5年度 北塩原村財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

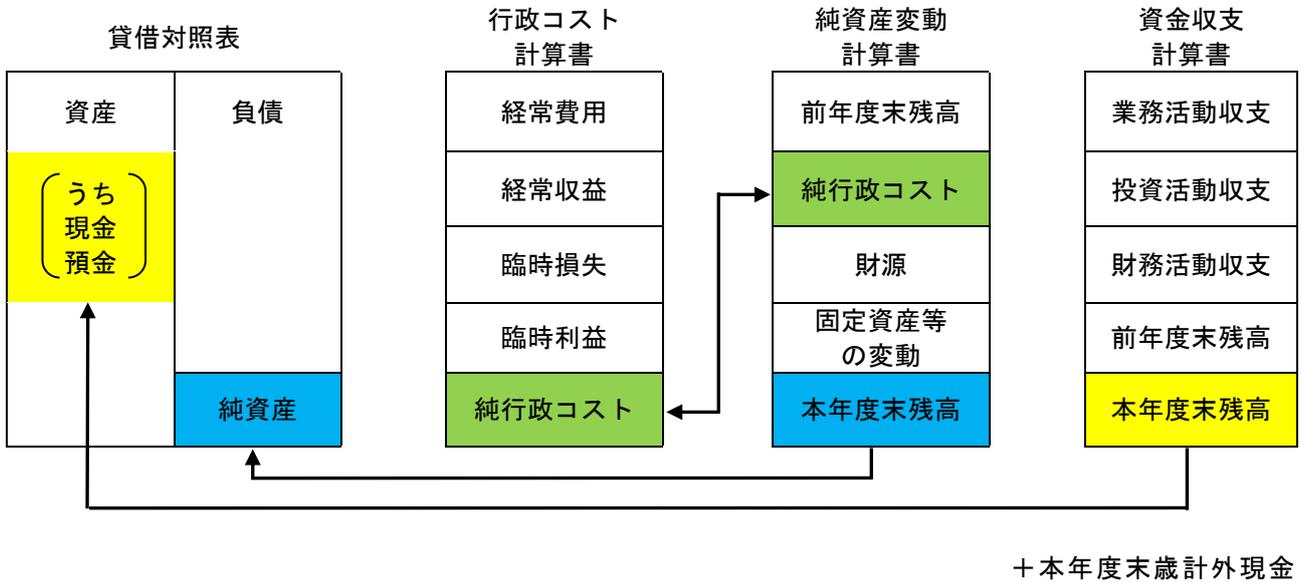
### ■北塩原村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業費特別会計	
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業費特別会計	
		特定環境「保全下水道事業特別会計	
		簡易排水施設事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	福島県市町村総合事務組合	(株)ラビスパ
		福島県後期高齢者医療広域連合	
喜多方地方広域市町村圏組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 5 年度 北塩原村 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北塩原村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,026,689	8,138,889	8,565,488	固定負債	3,753,952	5,477,550	5,756,251
有形固定資産	6,315,191	7,287,650	7,699,688	地方債等	3,419,153	5,142,751	5,390,041
事業用資産	4,324,911	4,563,494	4,926,769	長期未払金	-	-	1,893
土地	1,054,579	1,054,579	1,082,854	退職手当引当金	334,799	334,799	363,786
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,903,647	12,211,717	13,141,434	その他	-	-	529
建物減価償却累計額	△8,856,325	△8,925,813	△9,529,833	流動負債	531,895	730,082	793,143
工作物	695,574	695,574	706,637	1年内償還予定地方債等	497,648	694,482	712,428
工作物減価償却累計額	△506,687	△506,687	△510,144	未払金	-	54	36,831
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	34,247	35,546	41,665
航空機	-	-	-	預り金	-	-	1,587
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	633
その他	10,795	10,795	14,546	負債合計	4,285,848	6,207,632	6,549,394
その他減価償却累計額	△1,101	△1,101	△3,156	【純資産の部】			
建設仮勘定	24,430	24,430	24,430	固定資産等形成分	7,726,802	8,839,003	9,269,899
インフラ資産	1,861,907	2,591,553	2,631,788	剰余分(不足分)	△4,136,940	△5,936,332	△6,195,937
土地	313,030	477,519	477,519	他団体出資等分	-	-	160
建物	2,712	102,384	102,384	純資産合計	3,589,862	2,902,670	3,074,121
建物減価償却累計額	△285	△8,012	△8,012				
工作物	7,545,698	8,518,614	8,568,315				
工作物減価償却累計額	△6,005,509	△6,505,214	△6,514,680				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,261	6,261	6,261				
物品	758,519	768,536	891,715				
物品減価償却累計額	△630,147	△635,933	△750,583				
無形固定資産	8,356	8,356	8,721				
ソフトウェア	8,356	8,356	8,356				
その他	-	-	365				
投資その他の資産	703,142	842,883	857,079				
投資及び出資金	195,434	195,434	65,454				
有価証券	-	-	-				
出資金	195,434	195,434	65,454				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△109,223	△109,223	-				
長期延滞債権	71,070	103,796	103,803				
長期貸付金	23,209	23,209	23,209				
基金	527,839	637,240	672,119				
減債基金	-	-	-				
その他	527,839	637,240	672,119				
その他	-	-	68				
徴収不能引当金	△5,188	△7,574	△7,574				
流動資産	849,021	971,413	1,058,027				
現金預金	123,208	245,545	314,369				
資金	123,208	245,545	312,955				
歳計外現金	-	-	1,414				
未収金	27,723	27,782	31,659				
短期貸付金	-	-	-				
基金	700,113	700,113	704,411				
財政調整基金	567,312	567,312	571,610				
減債基金	132,801	132,801	132,801				
棚卸資産	-	-	8,749				
その他	-	-	865				
徴収不能引当金	△2,023	△2,027	△2,027				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	7,875,710	9,110,303	9,623,515	負債及び純資産合計	7,875,710	9,110,303	9,623,515

これまでに一般会計等においては約 78.76 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 35.90 億円 (45.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42.86 億円 (54.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 91.10 億円、純資産は約 29.03 億円(31.9%)、負債は約 62.08 億円(68.1%) となっています。連結会計では資産は約 96.24 億円、純資産は約 30.74 億円 (31.9%)、負債は約 65.49 億円 (68.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	7,115,169	7,026,689	98.8%	8,197,410	8,138,889	99.3%	8,609,262	8,565,488	99.5%
有形固定資産	6,425,150	6,315,191	98.3%	7,384,686	7,287,650	98.7%	7,797,244	7,699,688	98.7%
事業用資産	4,438,213	4,324,911	97.4%	4,654,191	4,563,494	98.1%	5,008,720	4,926,769	98.4%
土地	1,054,566	1,054,579	100.0%	1,054,566	1,054,579	100.0%	1,081,729	1,082,854	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,729,169	11,903,647	101.5%	11,998,934	12,211,717	101.8%	12,892,718	13,141,434	101.9%
建物減価償却累計額	△8,590,156	△8,856,325	103.1%	△8,643,943	△8,925,813	103.3%	△9,220,242	△9,529,833	103.4%
工作物	693,583	695,574	100.3%	693,583	695,574	100.3%	704,983	706,637	100.2%
工作物減価償却累計額	△483,440	△506,687	104.8%	△483,440	△506,687	104.8%	△486,097	△510,144	104.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,795	10,795	100.0%	10,795	10,795	100.0%	13,846	14,546	105.1%
その他減価償却累計額	△734	△1,101	150.0%	△734	△1,101	150.0%	△2,647	△3,156	119.2%
建設仮勘定	24,430	24,430	100.0%	24,430	24,430	100.0%	24,430	24,430	100.0%
インフラ資産	1,844,548	1,861,907	100.9%	2,582,671	2,591,553	100.3%	2,622,516	2,631,788	100.4%
土地	313,030	313,030	100.0%	477,519	477,519	100.0%	477,519	477,519	100.0%
建物	2,712	2,712	100.0%	102,384	102,384	100.0%	102,384	102,384	100.0%
建物減価償却累計額	△228	△285	125.0%	△5,625	△8,012	142.4%	△5,625	△8,012	142.4%
工作物	7,464,845	7,545,698	101.1%	8,401,570	8,518,614	101.4%	8,449,314	8,568,315	101.4%
工作物減価償却累計額	△5,942,071	△6,005,509	101.1%	△6,399,438	△6,505,214	101.7%	△6,407,338	△6,514,680	101.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,261	6,261	100.0%	6,261	6,261	100.0%	6,261	6,261	100.0%
物品	741,307	758,519	102.3%	751,323	768,536	102.3%	874,903	891,715	101.9%
物品減価償却累計額	△598,918	△630,147	105.2%	△603,499	△635,933	105.4%	△708,895	△750,583	105.9%
無形固定資産	4,902	8,356	170.5%	4,902	8,356	170.5%	5,325	8,721	163.8%
ソフトウェア	4,902	8,356	170.5%	4,902	8,356	170.5%	4,961	8,356	168.5%
その他	-	-	-	-	-	-	365	365	100.0%
投資その他の資産	685,117	703,142	102.6%	807,822	842,883	104.3%	806,693	857,079	106.2%
投資及び出資金	192,986	195,434	101.3%	192,986	195,434	101.3%	63,006	65,454	103.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	192,986	195,434	101.3%	192,986	195,434	101.3%	63,006	65,454	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△109,223	△109,223	100.0%	△109,223	△109,223	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	83,573	71,070	85.0%	114,420	103,796	90.7%	114,427	103,803	90.7%
長期貸付金	23,918	23,209	97.0%	23,918	23,209	97.0%	23,918	23,209	97.0%
基金	499,988	527,839	105.6%	592,289	637,240	107.6%	611,842	672,119	109.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	499,988	527,839	105.6%	592,289	637,240	107.6%	611,842	672,119	109.9%
その他	-	-	-	-	-	-	68	68	100.0%
徴収不能引当金	△6,126	△5,188	84.7%	△6,569	△7,574	115.3%	△6,569	△7,574	115.3%
流動資産	875,968	849,021	96.9%	930,207	971,413	104.4%	1,018,819	1,058,027	103.8%
現金預金	200,221	123,208	61.5%	238,759	245,545	102.8%	310,115	314,369	101.4%
資金	200,221	123,208	61.5%	238,759	245,545	102.8%	309,176	312,955	101.2%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	939	1,414	150.6%
未収金	27,692	27,723	100.1%	28,731	27,782	96.7%	33,611	31,659	94.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	650,086	700,113	107.7%	664,760	700,113	105.3%	669,341	704,411	105.2%
財政調整基金	567,286	567,312	100.0%	581,961	567,312	97.5%	586,542	571,610	97.5%
減債基金	82,799	132,801	160.4%	82,799	132,801	160.4%	82,799	132,801	160.4%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	6,018	8,749	145.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,776	865	48.7%
徴収不能引当金	△2,030	△2,023	99.7%	△2,043	△2,027	99.2%	△2,043	△2,027	99.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	7,991,137	7,875,710	98.6%	9,127,618	9,110,303	99.8%	9,628,081	9,623,515	100.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,774,018	3,753,952	99.5%	5,591,950	5,477,550	98.0%	5,868,784	5,756,251	98.1%
地方債等	3,454,001	3,419,153	99.0%	5,271,933	5,142,751	97.5%	5,517,067	5,390,041	97.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	2,835	1,893	66.8%
退職手当引当金	320,017	334,799	104.6%	320,017	334,799	104.6%	346,764	363,786	104.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,118	529	25.0%
流動負債	483,301	531,895	110.1%	707,186	730,082	103.2%	773,411	793,143	102.6%
1年内償還予定地方債等	450,756	497,648	110.4%	673,459	694,482	103.1%	692,475	712,428	102.9%
未払金	-	-	-	54	54	100.0%	42,760	36,831	86.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	32,545	34,247	105.2%	33,673	35,546	105.6%	36,990	41,665	112.6%
預り金	-	-	-	-	-	-	1,093	1,587	145.2%
その他	-	-	-	-	-	-	93	633	683.7%
負債合計	4,257,319	4,285,848	100.7%	6,299,136	6,207,632	98.5%	6,642,195	6,549,394	98.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	7,765,255	7,726,802	99.5%	8,862,171	8,839,003	99.7%	9,278,604	9,269,899	99.9%
余剰分(不足分)	△4,031,436	△4,136,940	102.6%	△6,033,689	△5,936,332	98.4%	△6,292,877	△6,195,937	98.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	160	160	100.0%
純資産合計	3,733,819	3,589,862	96.1%	2,828,482	2,902,670	102.6%	2,985,886	3,074,121	103.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.15 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 1.44 億円 (3.9%) の減少、負債は約 0.29 億円 (0.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.17 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 0.74 億円 (2.6%) の増加、負債は約 0.92 億円 (1.5%) の減少となりました。連結会計では資産は約 0.05 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 0.88 億円 (3.0%) の増加、負債は約 0.93 億円 (1.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.86 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.80 億円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.52 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.57 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

### ③ 令和5年度北塩原村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北塩原村が保有している資産状況について見ていきますが、単に北塩原村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北塩原村における資産形成の特徴が把握可能となります。

北塩原村における資産の構成を見ると、事業用資産が54.9%、インフラ資産が23.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
有形固定資産	6,425,150	6,315,191	△109,959	21,575,046	14,531,706	28,475,807	13,844,149
事業用資産	4,438,213	4,324,911	△113,302	13,973,724	5,977,863	13,388,042	6,895,837
インフラ資産	1,844,548	1,861,907	17,359	7,311,688	9,031,519	14,858,816	6,889,086
物品	142,389	128,373	△14,016	1,083,697	606,107	1,050,871	565,484
無形固定資産	4,902	8,356	3,454	131,900	149,703	3,018	15,610
投資その他の資産	685,117	703,142	18,024	15,331,623	1,444,928	3,168,880	1,631,297
流動資産	875,968	849,021	△26,947	3,256,587	1,598,767	2,474,077	1,390,513
資産合計	7,991,137	7,875,710	△115,428	40,239,374	17,582,039	34,130,475	16,914,020
項目 (資産合計に対する構成比)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
有形固定資産	80.4%	80.2%	△0.2%	53.6%	82.7%	83.4%	81.9%
事業用資産	55.5%	54.9%	△0.6%	34.7%	34.0%	39.2%	40.8%
インフラ資産	23.1%	23.6%	0.6%	18.2%	51.4%	43.5%	40.7%
物品	1.8%	1.6%	△0.2%	2.7%	3.4%	3.1%	3.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.9%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	8.6%	8.9%	0.4%	38.1%	8.2%	9.3%	9.6%
流動資産	11.0%	10.8%	△0.2%	8.1%	9.1%	7.2%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

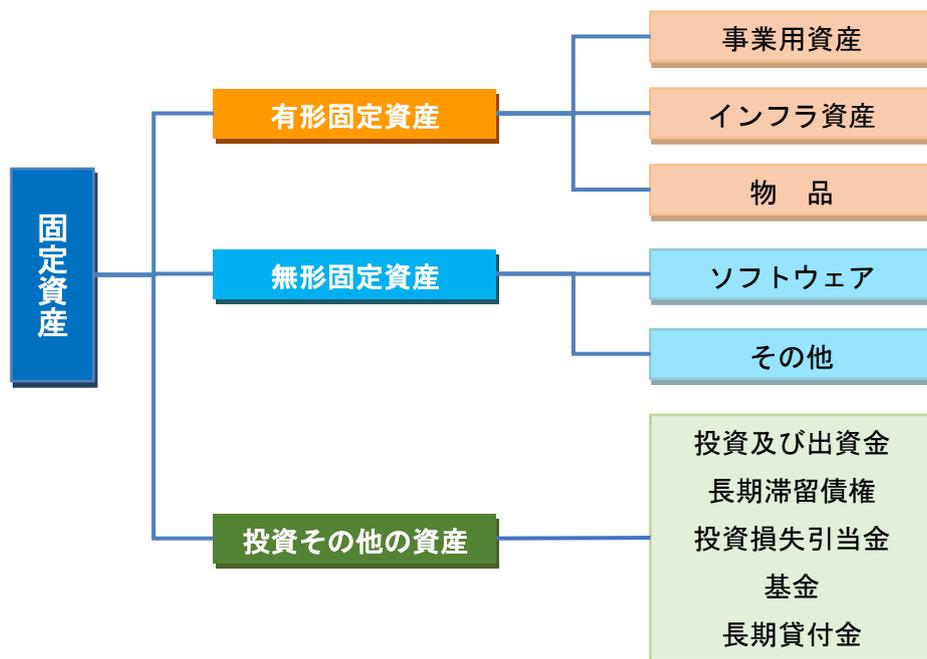
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

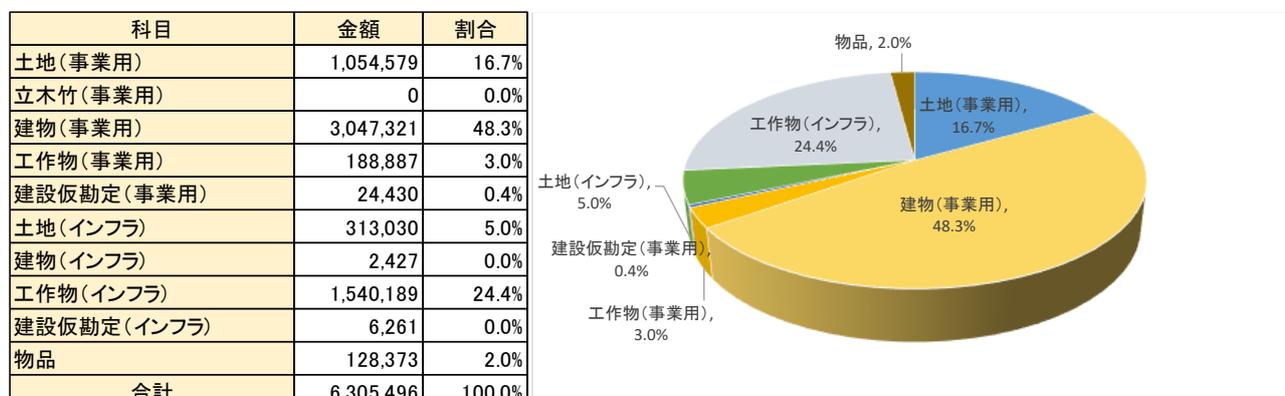
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北塩原村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の48.3%、次いで工作物（インフラ）の24.4%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北塩原村においては、76.5%となっています。

### ■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
償却資産取得価額合計	20,642,411	20,916,946	274,535	21,953,658	21,673,695	49,577,364	17,975,724
減価償却累計額	15,615,548	16,000,054	384,506	14,126,263	14,873,990	28,956,891	11,837,239
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	75.6%	76.5%	0.8%	64.3%	68.6%	58.4%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度北塩原村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北塩原村の純資産比率は45.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村I-2 (38団体)
資産合計	7,991,137	7,875,710	△115,428	40,239,374	17,582,039	34,130,475	16,914,020
負債合計	4,257,319	4,285,848	28,529	3,860,331	5,178,798	8,658,540	3,914,158
純資産合計	3,733,819	3,589,862	△143,957	36,379,043	12,403,241	25,471,935	12,999,862
純資産比率	46.7%	45.6%	△1.1%	90.4%	70.5%	74.6%	76.9%
負債比率	53.3%	54.4%	1.1%	9.6%	29.5%	25.4%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北塩原村は49.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村I-2 (38団体)
資産合計	7,991,137	7,875,710	△115,428	40,239,374	17,582,039	34,130,475	16,914,020
地方債残高	3,904,757	3,916,801	12,044	3,312,330	4,274,776	6,619,602	3,140,035
資産合計対地方債割合	48.9%	49.7%	0.9%	8.2%	24.3%	19.4%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,053,318	3,610,060	4,288,773
業務費用	1,943,442	2,238,411	2,689,988
人件費	646,236	666,488	825,159
職員給与費	536,475	555,343	693,308
賞与等引当金繰入額	34,247	35,546	41,665
退職手当引当金繰入額	14,782	14,782	16,750
その他	60,733	60,817	73,436
物件費等	1,257,385	1,500,568	1,780,801
物件費	809,791	981,303	1,208,735
維持補修費	61,454	71,552	98,795
減価償却費	386,140	447,713	473,271
その他	-	-	-
その他の業務費用	39,821	71,354	84,027
支払利息	13,449	41,068	41,996
徴収不能引当金繰入額	-	1,946	1,946
その他	26,373	28,340	40,085
移転費用	1,109,876	1,371,649	1,598,785
補助金等	627,877	1,266,125	1,492,416
社会保障給付	93,024	93,204	93,204
他会計への繰出金	387,904	-	-
その他	1,072	12,321	13,166
経常収益	74,759	216,932	461,792
使用料及び手数料	24,026	161,318	166,755
その他	50,733	55,614	295,037
純経常行政コスト	2,978,559	3,393,128	3,826,981
臨時損失	203,352	203,352	203,352
災害復旧事業費	203,352	203,352	203,352
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	4,161	4,161	5,061
資産売却益	4,161	4,161	5,061
その他	-	-	-
純行政コスト	3,177,751	3,592,319	4,025,272

令和5年度の経常費用は一般会計等で約30.53億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.75億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約29.79億円、臨時損益を加えた純行政コストは約31.78億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約35.92億円となっています。連結会計の純行政コストは約40.25億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	2,969,775	3,053,318	102.8%	3,594,502	3,610,060	100.4%	3,962,601	4,288,773	108.2%
業務費用	1,866,366	1,943,442	104.1%	2,215,366	2,238,411	101.0%	2,504,083	2,689,988	107.4%
人件費	621,234	646,236	104.0%	639,911	666,488	104.2%	795,244	825,159	103.8%
職員給与費	526,861	536,475	101.8%	544,326	555,343	102.0%	678,874	693,308	102.1%
賞与等引当金繰入額	32,545	34,247	105.2%	33,673	35,546	105.6%	39,333	41,665	105.9%
退職手当引当金繰入額	-	14,782	-	-	14,782	-	1,089	16,750	1538.1%
その他	61,828	60,733	98.2%	61,913	60,817	98.2%	75,948	73,436	96.7%
物件費等	1,221,706	1,257,385	102.9%	1,517,999	1,500,568	98.9%	1,636,669	1,780,801	108.8%
物件費	703,236	809,791	115.2%	919,857	981,303	106.7%	997,458	1,208,735	121.2%
維持補修費	105,297	61,454	58.4%	126,944	71,552	56.4%	143,319	98,795	68.9%
減価償却費	413,173	386,140	93.5%	471,199	447,713	95.0%	495,892	473,271	95.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	23,426	39,821	170.0%	57,456	71,354	124.2%	72,169	84,027	116.4%
支払利息	14,282	13,449	94.2%	46,663	41,068	88.0%	47,621	41,996	88.2%
徴収不能引当金繰入額	1,149	-	-	1,152	1,946	168.9%	1,152	1,946	168.9%
その他	7,995	26,373	329.9%	9,641	28,340	294.0%	23,396	40,085	171.3%
移転費用	1,103,409	1,109,876	100.6%	1,379,136	1,371,649	99.5%	1,458,519	1,598,785	109.6%
補助金等	647,748	627,877	96.9%	1,276,534	1,266,125	99.2%	1,355,109	1,492,416	110.1%
社会保障給付	93,337	93,024	99.7%	93,517	93,204	99.7%	93,517	93,204	99.7%
他会計への繰出金	359,955	387,904	107.8%	-	-	-	-	-	-
その他	2,368	1,072	45.2%	9,084	12,321	135.6%	9,893	13,166	133.1%
経常収益	76,964	74,759	97.1%	202,113	216,932	107.3%	311,506	461,792	148.2%
使用料及び手数料	24,023	24,026	100.0%	144,141	161,318	111.9%	149,547	166,755	111.5%
その他	52,941	50,733	95.8%	57,972	55,614	95.9%	161,959	295,037	182.2%
純経常行政コスト	2,892,810	2,978,559	103.0%	3,392,389	3,393,128	100.0%	3,651,096	3,826,981	104.8%
臨時損失	-	203,352	-	-	203,352	-	-	203,352	-
災害復旧事業費	-	203,352	-	-	203,352	-	-	203,352	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	4,331	4,161	96.1%	4,331	4,161	96.1%	5,155	5,061	98.2%
資産売却益	4,331	4,161	96.1%	4,331	4,161	96.1%	5,155	5,061	98.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,888,479	3,177,751	110.0%	3,388,058	3,592,319	106.0%	3,645,941	4,025,272	110.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.84億円（2.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.02億円（2.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.86億円（3.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.89億円（10.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.04億円（6.0%）増加となっています。連結会計では約3.79億円（10.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北塩原村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北塩原村においては、業務費用が63.7%、移転費用が36.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.2%、物件費等に41.2%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
	経常費用	2,969,775		3,053,318	83.543	2,486,339	
業務費用	1,866,366	1,943,442	77.076	3,237,533	2,658,337	4,605,719	2,140,582
人件費	621,234	646,236	25.002	820,070	844,850	1,319,352	606,251
物件費等	1,221,706	1,257,385	35.678	2,335,628	1,733,627	3,186,568	1,503,875
その他の業務費用	23,426	39,821	16.395	81,835	79,859	99,799	30,457
移転費用	1,103,409	1,109,876	6.467	952,771	994,332	3,018,164	653,473
項目 (経常費用に対する構成比)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-2 (38団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	
業務費用	62.8%	63.7%	0.8%	130.2%	98.3%	63.4%	108.2%
人件費	20.9%	21.2%	0.2%	33.0%	31.3%	18.1%	30.6%
物件費等	41.1%	41.2%	0.0%	93.9%	64.1%	43.8%	76.0%
その他の業務費用	0.8%	1.3%	0.5%	3.3%	3.0%	1.4%	1.5%
移転費用	37.2%	36.3%	△0.8%	38.3%	36.8%	41.5%	33.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北塩原村における減価償却費の構成割合は12.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
	減価償却費	413,173		386,140	△27,033	825,150	
経常費用	2,969,775	3,053,318	83.543	2,486,339	2,703,262	7,269,597	1,978,595
対経常費用 減価償却費割合	13.9%	12.6%	△1.3%	33.2%	24.2%	16.2%	33.8%
未償却資産合計	5,031,766	4,925,248	△106,517	21,953,658	21,673,695	49,577,364	17,975,724
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.2%	7.8%	△0.4%	3.8%	3.0%	2.4%	3.7%
資産合計	7,991,137	7,875,710	△115,428	40,239,374	17,582,039	34,130,475	16,914,020
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	4.9%	△0.3%	2.1%	3.7%	3.4%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北塩原村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.6%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が12.7%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北塩原村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村 I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
	経常費用	2,969,775		3,053,318	83,543	2,486,339	
移転費用	1,103,409	1,109,876	6,467	952,771	994,332	3,018,164	653,473
補助金等	647,748	627,877	△19,871	828,918	815,631	1,896,459	649,044
社会保障給付	93,337	93,024	△313	219,849	378,580	785,383	152,571
他会計への繰出金	359,955	387,904	27,949	647,359	339,678	563,126	278,056
その他	2,368	1,072	△1,297	315,280	12,849	24,709	5,582
項目 (経常費用に対する構成比)	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村 I-2 (38団体)
R4年度	R5年度	5,000人未満 (19団体)		5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.2%	36.3%	△0.8%	38.3%	36.8%	41.5%	33.0%
補助金等	21.8%	20.6%	△1.2%	33.3%	30.2%	26.1%	32.8%
社会保障給付	3.1%	3.0%	△0.1%	8.8%	14.0%	10.8%	7.7%
他会計への繰出金	12.1%	12.7%	0.6%	26.0%	12.6%	7.7%	14.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	12.7%	0.5%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	3,733,819	2,828,482	2,985,886
純行政コスト(△)	△3,177,751	△3,592,319	△4,025,272
財源	3,033,794	3,666,508	4,092,807
税収等	2,535,094	2,766,575	2,847,716
国県等補助金	498,700	899,932	1,245,091
本年度差額	△143,957	74,189	67,535
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,662
その他	-	-	17,038
本年度純資産変動額	△143,957	74,189	88,235
本年度末純資産残高	3,589,862	2,902,670	3,074,121

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約35.90億円となっています。また、全体会計では約29.03億円、連結会計では約30.74億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	3,546,371	3,733,819	105.3%	2,511,883	2,828,482	112.6%	2,660,080	2,985,886	112.2%
純行政コスト(△)	△2,888,479	△3,177,751	110.0%	△3,388,058	△3,592,319	106.0%	△3,645,941	△4,025,272	110.4%
財源	2,971,400	3,033,794	102.1%	3,600,130	3,666,508	101.8%	3,863,977	4,092,807	105.9%
税収等	2,441,111	2,535,094	103.9%	2,660,388	2,766,575	104.0%	2,612,910	2,847,716	109.0%
国県等補助金	530,289	498,700	94.0%	939,741	899,932	95.8%	1,251,067	1,245,091	99.5%
本年度差額	82,921	△143,957	△173.6%	212,072	74,189	35.0%	218,036	67,535	31.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	104,526	-	-	104,526	-	-	97,814	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,916	3,662	26.3%
その他	-	-	-	-	-	-	△3,960	17,038	△430.2%
本年度純資産変動額	187,448	△143,957	△76.8%	316,598	74,189	23.4%	325,806	88,235	27.1%
本年度末純資産残高	3,733,819	3,589,862	96.1%	2,828,482	2,902,670	102.6%	2,985,886	3,074,121	103.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.44億円（3.9%）減少、全体会計では約0.74億円（2.6%）増加、連結会計では約0.88億円（3.0%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,443,594	2,921,970	3,573,372
業務費用支出	1,333,718	1,550,321	1,974,587
移転費用支出	1,109,876	1,371,649	1,598,785
業務収入	3,089,696	3,818,692	4,489,854
臨時支出	203,352	203,352	203,352
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	442,750	693,369	713,129
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	371,088	469,685	486,823
投資活動収入	46,381	98,070	101,874
投資活動収支	△324,707	△371,614	△384,949
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	452,356	674,769	695,398
財務活動収入	257,300	359,800	369,849
財務活動収支	△195,056	△314,969	△325,549
本年度資金収支額	△77,012	6,786	2,631
前年度末資金残高	200,221	238,759	309,176
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,148
本年度末資金残高	123,208	245,545	312,955

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.77億円のマイナスで、資金残高は約1.23億円に減少しました。

全体会計では約0.07億円のプラスで、資金残高は約2.46億円に増加しました。連結会計では約0.03億円のプラスで、資金残高は約3.13億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	2,555,451	2,443,594	95.6%	3,122,362	2,921,970	93.6%	3,460,011	3,573,372	103.3%
業務費用支出	1,452,042	1,333,718	91.9%	1,743,226	1,550,321	88.9%	2,001,492	1,974,587	98.7%
人件費支出	621,232	629,752	101.4%	640,136	649,555	101.5%	795,921	806,959	101.4%
物件費等支出	808,883	682,604	84.4%	1,047,802	850,812	81.2%	1,135,896	1,105,357	97.3%
支払利息支出	14,282	13,449	94.2%	46,663	41,068	88.0%	47,621	41,996	88.2%
その他の支出	7,645	7,913	103.5%	8,626	8,886	103.0%	22,053	20,275	91.9%
移転費用支出	1,103,409	1,109,876	100.6%	1,379,136	1,371,649	99.5%	1,458,519	1,598,785	109.6%
補助金等支出	647,748	627,877	96.9%	1,276,534	1,266,125	99.2%	1,355,109	1,492,416	110.1%
社会保障給付支出	93,337	93,024	99.7%	93,517	93,204	99.7%	93,517	93,204	99.7%
他会計への繰出支出	359,955	387,904	107.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,368	1,072	45.2%	9,084	12,321	135.6%	9,893	13,166	133.1%
業務収入	2,974,636	3,089,696	103.9%	3,707,291	3,818,692	103.0%	4,075,028	4,489,854	110.2%
税収等収入	2,518,250	2,547,567	101.2%	2,737,427	2,778,148	101.5%	2,689,878	2,859,129	106.3%
国県等補助金収入	403,559	470,763	116.7%	775,705	827,306	106.7%	1,087,031	1,172,465	107.9%
使用料及び手数料収入	24,614	24,026	97.6%	161,206	161,318	100.1%	166,612	166,755	100.1%
その他の収入	28,213	47,341	167.8%	32,953	51,920	157.6%	131,508	291,505	221.7%
臨時支出	-	203,352	-	-	203,352	-	-	203,352	-
災害復旧事業費支出	-	203,352	-	-	203,352	-	-	203,352	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	56,841	-	-	56,841	-	-	56,841	-	-
業務活動収支	476,026	442,750	93.0%	641,770	693,369	108.0%	671,859	713,129	106.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	367,989	371,088	100.8%	453,493	469,685	103.6%	474,049	486,823	102.7%
公共施設等整備費支出	240,529	279,635	116.3%	297,032	354,131	119.2%	311,830	354,131	113.6%
基金積立金支出	117,460	87,853	74.8%	146,461	111,953	76.4%	152,219	129,091	84.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	3,600	36.0%	10,000	3,600	36.0%	10,000	3,600	36.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	72,732	46,381	63.8%	118,470	98,070	82.8%	119,808	101,874	85.0%
国県等補助金収入	51,600	27,937	54.1%	90,338	72,626	80.4%	90,338	72,626	80.4%
基金取崩収入	6,800	9,974	146.7%	13,800	16,974	123.0%	14,372	19,878	138.3%
貸付金元金回収収入	10,000	4,309	43.1%	10,000	4,309	43.1%	10,000	4,309	43.1%
資産売却収入	4,331	4,161	96.1%	4,331	4,161	96.1%	5,098	5,061	99.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△295,257	△324,707	110.0%	△335,024	△371,614	110.9%	△354,241	△384,949	108.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	446,888	452,356	101.2%	676,664	674,769	99.7%	695,400	695,398	100.0%
地方債等償還支出	446,888	452,356	101.2%	676,664	674,769	99.7%	694,628	694,564	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	772	833	107.9%
財務活動収入	292,900	257,300	87.8%	384,700	359,800	93.5%	393,994	369,849	93.9%
地方債等発行収入	292,900	257,300	87.8%	384,700	359,800	93.5%	393,994	369,849	93.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△153,988	△195,056	126.7%	△291,964	△314,969	107.9%	△301,406	△325,549	108.0%
本年度資金収支額	26,780	△77,012	△287.6%	14,782	6,786	45.9%	16,212	2,631	16.2%
前年度末資金残高	173,440	200,221	115.4%	223,977	238,759	106.6%	292,539	309,176	105.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	425	1,148	270.1%
本年度末資金残高	200,221	123,208	61.5%	238,759	245,545	102.8%	309,176	312,955	101.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	359	939	261.7%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	580	475	81.9%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	939	1,414	150.6%
本年度末現金預金残高	200,221	123,208	61.5%	238,759	245,545	102.8%	310,115	314,369	101.4%



# 3

## 令和 5 年度 北塩原村財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、北塩原村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北塩原村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北塩原村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

北塩原村の純資産比率は、45.6%となっています。人口平均の90.4%より低い水準です。

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	46.7%	45.6%	△1.1%	90.4%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北塩原村の場合だと、自己資金が45.6万円、借金が54.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	322万円	330万円	8万円	578万円	521万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 2,388 人で算出しています。

北塩原村の「住民一人当たりの資産額」は 330 万円で、人口平均の 578 万円よりも低い水準です。これには北塩原村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	172万円	179万円	7万円	68万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北塩原村においては約 179 万円で、人口平均の 68 万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	117万円	133万円	16万円	90万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北塩原村は 133 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.6%	2.4%	△0.2%	6.9%	6.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北塩原村の受益者負担割合は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の6.9%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北塩原村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億06百万円	2億09百万円	△0億96百万円	5億36百万円	1億25百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。北塩原村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.09億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていないことになります。